

日本・アジア／米国間コンテナ貨物の荷動き動向について

(2016年2月〔往航〕速報値)

(公財)日本海事センター・企画研究部

(公財)日本海事センター・企画研究部は、PIERS(Port of Import/Export Reporting Service)の統計データを基に、『日本・アジア／米国間のコンテナ貨物の荷動き動向』を毎月発表しています。

2016年2月の荷動きのポイント

*文中内の%は特に表示がない場合は、寄与度、シェア以外は対前年同期比を表す。

往航 2月の往航荷動き量は127.8万TEUで対前年比29.2%増。

- 2月の往航荷動き量は、2ヶ月連続で前年比20%を超える29.2%増の127.8万TEU。1-2月の累計では24.8%増の257.8万TEU。
- 2016年1-2月の大幅な伸び率は、2015年1-2月は米国西岸港湾労使交渉による荷役の遅れなどの影響で荷動きが前年同期比9.4%減と大幅に減少したことに伴う反動増と考えられる。しかしながら、2016年1月は単月で過去最高を更新するとともに、2016年の中華圏の春節が2月8日～13日であったにもかかわらず2月単月も過去最高を更新したことをみれば、現段階では荷動きは活況を呈しているといえる。ちなみに2016年1-2月と2014年1-2月を比較すると、13.1%増となっている。
- 国別では、日本積(38.1%増)、中国積(28.5%増)、韓国積(38.9%増)、台湾積(21.1%増)、ベトナム積(47.0%増)などの主要国が大幅な増加。地域別ではASEAN積(42.8%増)が大幅な増加、南アジア積は9.5%増。
- 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度5.6%)、「繊維及びその製品」(同2.4%)、「一般電気機器」(寄与度1.9%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同1.3%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のEVERGREEN(全体に占めるシェア10.10%)、第2位のMAERSK(同9.80%)、第3位のHANJIN(同6.91%)は2ヶ月連続の増加。
- 日本船社ではKLINE(全体に占めるシェア5.62%)、MOL(同4.51%)、NYK(同4.42%)は2ヶ月連続の増加。
- 日本積は、自動車関連品目の大幅な増加などにより、2ヶ月連続増加の38.1%増の4.9万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- 中国積は、家具、繊維製品、一般電気機器などの上位品目の大幅な増加などにより、2ヶ月連続増加の28.5%増の84.9万TEU(全体に占めるシェア66.5%)。香港積は、2ヶ月連続増加の12.2%増の2.8万TEU(同2.2%)。なお、中国・香港積合計では、2ヶ月連続増加の27.9%増の87.7万TEU(同68.7%)。
- 韓国積は、自動車関連品目、一般電気機器の大幅な増加などにより、2ヶ月連続増加の38.9%増の5.9万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。
- 台湾積は、自動車部品、住宅関連品目の大幅な増加などにより、2ヶ月連続増加の21.1%増の5.1万TEU(全体に占めるシェア4.0%)。
- ASEAN積は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では2ヶ月連続増加の42.8%増の17.7万TEU(全体に占めるシェア13.9%)。ベトナム積は、家具、繊維製品の大幅な増加などにより、2ヶ月連続増加の47.0%増の7.2万TEU(同5.7%)。
- 南アジア積は、パキスタン積(前年比4.7%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では2ヶ月連続増加の9.5%増の6.4万TEU(全体に占めるシェア5.0%)。インド積は、2ヶ月連続増加の11.1%増の4.5万TEU(同3.5%)。

注：集計は、日本、韓国、台湾、中国、香港、マカオの他、ASEANのうちシンガポール、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマーの8ヶ国、南アジアのインド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュの4ヶ国、合計18ヶ国・地域を対象としている。また、速報値ベースでの発表のため、後に数ヶ月前の数値に若干の修正が加わる場合がある。

表-1 2016年2月：積国・地域別荷動き

国・地域	往 航				
	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	シェア (%)	1-2月の 累計 (TEU)	前年同期比 (%)
18ヶ国・地域 合計	1,277,588	29.2	100.0	2,577,803	24.8
日 本	49,112	38.1	3.8	96,650	24.2
韓 国	58,522	38.9	4.6	122,781	24.3
台 湾	51,263	21.1	4.0	104,339	29.3
中国+香港 計	877,477	27.9	68.7	1,763,510	24.2
中 国	849,104	28.5	66.5	1,707,181	24.7
香 港	28,373	12.2	2.2	56,329	11.8
マカオ	24	47.4	0.0	54	57.0
ASEAN 計	177,037	42.8	13.9	361,649	35.8
シンガポール	8,219	24.5	0.6	17,550	27.4
フィリピン	9,806	49.2	0.8	18,898	18.4
マレーシア	22,391	40.7	1.8	45,804	38.2
インドネシア	28,165	25.2	2.2	58,386	22.3
タ イ	31,802	60.9	2.5	64,360	41.3
ベトナム	72,192	47.0	5.7	148,121	43.6
カンボジア	4,164	21.8	0.3	7,976	19.4
ミャンマー	297	115.3	0.0	554	94.7
南アジア 計	64,153	9.5	5.0	128,821	5.7
スリランカ	3,398	12.3	0.3	6,678	▲2.7
バングラデシュ	8,672	13.6	0.7	17,251	14.3
パキスタン	7,036	▲4.6	0.6	15,194	2.1
イ ン ド	45,047	11.1	3.5	89,698	5.5

往 航 (アジア 18ヶ国・地域 ⇒ 米国)

*文中内の%は、特に表示がない場合は寄与度、シェア以外は対前年同期比を表す。

- 2016年2月のアジア18ヶ国・地域から米国へのコンテナ荷動き量は、2ヶ月連続で前年比20%を超える29.2%増の127.8万TEU。1-2月の累計では24.8%増の257.8万TEU。
- 2016年1-2月の大幅な伸び率は、2015年1-2月は米国西岸港湾労使交渉による荷役の遅れなどの影響で荷動きが前年同期比9.4%減と大幅に減少したことに伴う反動増と考えられる。しかしながら、2016年1月は単月で過去最高を更新するとともに、2016年の中華圏の春節が2月8日~13日であったにもかかわらず2月単月も過去最高を更新したことをみれば、現段階では荷動きは活況を呈しているといえる。ちなみに2016年1-2月と2014年1-2月を比較すると、13.1%増となっている。
- 国別では、日本積(38.1%増)、中国積(28.5%増)、韓国積(38.9%増)、台湾積(21.1%増)、ベトナム積(47.0%増)などの主要国が前年比大幅な増加。地域別ではASEAN積(42.8%増)が前年比大幅な増加、南アジア積は9.5%増。
- 品目別では、「家具及び家財道具」(寄与度5.6%)、「繊維及びその製品」(同2.4%)、「一般電気機器」(寄与度1.9%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同1.3%)などが増加に寄与。
- 船社別では、第1位(2014年の年計ベースの船社別順位、以下同様)のEVERGREENが2ヶ月連続増加の29.4%増の12.9万TEU(全体に占めるシェア10.10%)、第2位のMAERSKが2ヶ月連続増加の37.2%増の12.5万TEU(同9.80%)、第3位のHANJINは2ヶ月連続増加の26.6%増の8.8万TEU(同6.91%)。
- 日本船社ではK LINEが2ヶ月連続増加の13.7%増の7.2万TEU(全体に占めるシェア5.62%)、MOLが2ヶ月連続増加の33.1%増の5.8万TEU(同4.51%)、NYKが2ヶ月連続増加の40.0%増の5.6万TEU(同4.42%)。
- 積地別にみると、日本積は第1位(2014年の年計ベースの各国・地域の品目別順位、以下同様)の「自動車部品」(50.8%増)、第2位の「車両機器及び部品」(40.8%増)及び第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(91.8%増)が大幅な増加となったことなどにより、2ヶ月連続増加の38.1%増の4.9万TEU(全体に占めるシェア3.8%)。
- 最大の出荷国である中国積は、第1位の「家具及び家財道具」(35.1%増)、第2位の「繊維及びその製品」(21.6%増)、第3位の「一般電気機器」(23.8%増)及び第4位の「おもちゃ」(30.1%増)が2ヶ月連続増加となったことなどにより、2ヶ月連続増加の28.5%増の84.9万TEU(全体に占めるシェア66.5%)。香港積は、2ヶ月連続増加の12.2%増の2.8万TEU(全体に占めるシェア2.2%)。なお、中国・香港積合計では、2ヶ月連続増加の27.9%増の87.7万TEU(全体に占めるシェア68.7%)。
- 韓国積は、第1位の「自動車部品」(12.0%増)、第2位の「一般電気機器」(30.3%増)が2ヶ月連続増加、第3位の「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(67.5%増)が4ヶ月連続増加となったことなどにより、2ヶ月連続増加の38.9%増の5.9万TEU(全体に占めるシェア4.6%)。
- 台湾積は、第1位の「自動車部品」(20.9%増)、第2位の「建築用具及び関連品」(12.8%増)及び第3位の「家具及び家財道具」(24.6%増)が2ヶ月連続増加となったことなどにより、2ヶ月連続増加の21.1%増の5.1万TEU(全体に占めるシェア4.0%)。
- ASEAN積は、すべての国が前年比増加となったことなどにより、全体では2ヶ月連続増加の42.8%増の17.7万TEU(全体に占めるシェア13.9%)。積地別では、ASEAN地域最大のベトナム積は、第1位の「家具及び家財道具」(61.8%増)、第2位の「繊維及びその製品」(22.2%増)及び第3位の「履物及び附属品」(40.5%増)が2ヶ月連続増加となったことなどにより、2ヶ月連続増加の47.0%増の7.2万TEU(全体に占めるシェア5.7%)。
- 南アジア積は、パキスタン積(4.7%減)以外が前年比増加となったことなどにより、全体では2ヶ月連続増加の9.5%増の6.4万TEU(全体に占めるシェア5.0%)。南アジア地域最大のインド積は、第2位の「鋼材及びその製品」(26.3%減)が6ヶ月連続減少、第3位の「香料、染料、化粧品原料」

(46.1%減)が7ヶ月連続減少となったものの、第1位の「繊維及びその製品」(19.1%増)、第4位の「セメント、石、砂、粘土等」(19.8%増)が2ヶ月連続増加となったことなどにより、2ヶ月連続増加の11.1%増の4.5万TEU(全体に占めるシェア3.5%)。

往航の品目別荷動き

- 往航荷動き量を品目別にみると、荷動きを牽引している住宅関連3品目【「家具及び家財道具」、「建築用具及びその関連品」、「床材・ブラインド等のプラスチック製品」】の合計荷動き量は、2ヶ月連続増加の34.2%増の29.6万TEU(全体に占めるシェア23.1%)。内訳をみると、「家具及び家財道具」は、2ヶ月連続増加の37.7%増の20.2万TEU(全体に占めるシェア15.8%)。「建築用具及びその関連品」は、2ヶ月連続増加の29.6%増の3.7万TEU(同2.9%)。「床材・ブラインド等のプラスチック製品」は、2ヶ月連続増加の25.8%増の5.6万TEU(同4.4%)。
- 繊維関連貨物:「繊維及びその製品」は、2ヶ月連続増加の21.4%増の13.6万TEU(全体に占めるシェア10.6%)。
- 電気製品:「一般電気機器」は、2ヶ月連続増加の26.8%増の8.9万TEU(全体に占めるシェア6.9%)。「テレビ・ビデオ等の映像・音響製品」も、2ヶ月連続増加の36.0%増の3.2万TEU(同2.5%)。
- 玩具類:「おもちゃ」は、2ヶ月連続増加の29.4%増の4.6万TEU(全体に占めるシェア3.6%)。
- 自動車関連貨物:「自動車部品」は、2ヶ月連続増加の27.6%増の5.2万TEU(全体に占めるシェア4.1%)。「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」は、2ヶ月連続増加の61.0%増の3.4万TEU(同2.7%)。
- 寄与度からみると、「家具及び家財道具」(寄与度5.6%)、「繊維及びその製品」(同2.4%)、「一般電気機器」(寄与度1.9%)、「自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ」(同1.3%)などが増加に寄与した。

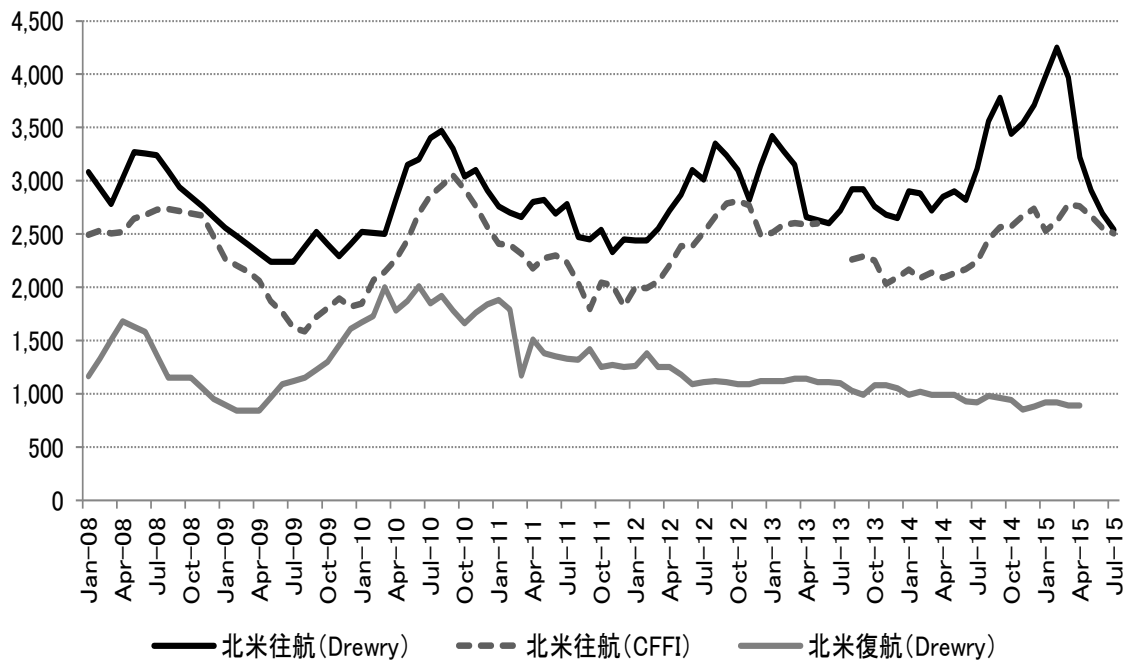
表-2 往航:2016年2月の品目別荷動き(上位10品目)

品目名	荷動量 (TEU)	前年比 (%)	寄与度 (%)	シェア (%)
1. 家具及び家財道具	202,491	37.7	5.6	15.8
2. 繊維及びその製品	135,813	21.4	2.4	10.6
3. 一般電気機器	88,530	26.8	1.9	6.9
4. 床材・ブラインド等のプラスチック製品	55,580	25.8	1.2	4.4
5. 自動車部品	52,342	27.6	1.1	4.1
6. おもちゃ	46,035	29.4	1.1	3.6
7. 履物及び附属品	43,504	16.9	0.6	3.4
8. 建築用具及び関連品	37,454	29.6	0.9	2.9
9. 自動車、トラック等のタイヤ及びチューブ	34,011	61.0	1.3	2.7
10. テレビ、ビデオ等の映像・音響製品	31,979	36.0	0.9	2.5

運賃指数

- 北米往航（アジアから米国）：運賃は 2015 年 2 月以降下落傾向が続いている。北米往航運賃は 9 月以降下落傾向が続く。2016 年初めの運賃修復で運賃は一時的に上昇したものの直近では反落。
- 北米復航（米国からアジア）：運賃（ニューヨーク→塩田間）は 2015 年 3 月以降上昇も、6 月以降下落。但し、直近では上昇。

図一 1 北米航路における運賃指数の推移（単位：ドル/TEU）



参考資料

表-3 米国内地域別(西岸/東岸/ガルフ)荷動きの構成比の推移

米国内地域 集計年(月)	往 航			復 航		
	西岸揚 (%)	東岸揚 (%)	ガルフ揚 (%)	西岸積 (%)	東岸積 (%)	ガルフ積 (%)
2012年	69.9	28.0	2.1	65.3	32.0	2.7
2013年	69.6	28.3	2.1	64.8	32.4	2.8
2014年	68.4	29.3	2.3	62.7	34.0	3.3
2014年1月	70.7	27.4	1.9	63.7	33.2	3.1
2月	65.8	31.7	2.4	64.6	32.4	3.0
3月	69.3	28.4	2.3	64.5	32.6	2.9
4月	70.4	27.4	2.3	64.8	32.5	2.7
5月	68.7	29.0	2.2	64.2	32.7	3.1
6月	70.7	27.3	2.1	62.8	33.8	3.4
7月	67.5	30.1	2.4	61.2	35.3	3.5
8月	68.0	29.6	2.4	64.0	32.6	3.4
9月	68.4	29.3	2.3	61.1	35.3	3.6
10月	67.1	30.5	2.4	61.7	35.1	3.3
11月	67.4	30.4	2.2	58.2	38.2	3.6
12月	65.9	31.7	2.4	59.7	36.6	3.7
2015年1月	60.1	36.2	3.7	53.0	42.0	5.0
2月	60.8	35.9	3.3	58.5	37.1	4.3
3月	65.6	32.0	2.5	56.9	38.6	4.5
4月	65.2	31.5	3.3	58.3	37.6	4.1
5月	65.1	31.9	3.0	60.1	35.5	4.5
6月	64.8	32.8	2.4	58.0	38.6	3.4
7月	64.0	33.3	2.7	60.9	35.3	3.8
8月	67.1	30.5	2.4	63.1	33.7	3.3
9月	64.9	32.5	2.7	57.9	38.1	4.0
10月	64.3	33.3	2.4	60.6	36.1	3.4
11月	66.8	30.8	2.3	59.0	37.5	3.5
12月	64.7	32.1	3.2	59.3	36.2	4.5
2016年1月	65.8	31.4	2.7			
2月	64.1	33.0	2.9			

表-4 船社別輸送量シェア(%)

順位	往航船社名	2013年	2014年	2015年	2016年1-2月
1	EVERGREEN	9.66	10.23	10.41	10.00
2	MAERSK	10.50	10.03	8.80	9.17
3	HANJIN	8.12	7.62	7.39	7.02
4	APL/NOL	7.55	7.00	5.79	5.43
5	COSCO(N)	6.75	6.58	6.65	6.42
6	MSC	6.28	6.53	6.78	7.24
7	CMA-CGM	6.60	6.41	7.72	8.10
8	K LINE	5.56	5.57	5.80	5.82
9	HYUNDAI	5.76	5.23	4.50	4.48
10	YANG MING	4.97	5.01	5.21	5.21
11	OOCL	4.46	4.72	4.72	4.89
12	MOL	4.52	4.59	4.49	4.22
13	NYK	4.25	4.57	4.62	4.50
14	HAPAG-LLOYD	3.82	4.42	4.14	4.27
15	CHINA SHIPPING	4.89	4.38	4.58	4.37
	OTHERS	6.30	7.12	8.40	8.85
	TOTAL	100.00	100.00	100.00	100.00

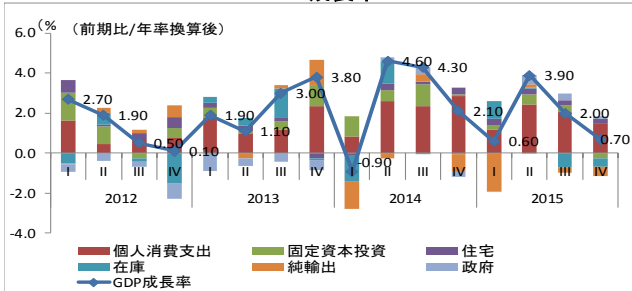
(注)：単位は%、2014年（確定値）を基準とした順位。2015年、2016年は暫定値。

(参考) 荷動きに関連する米国の経済指標・動向

2016年2月作成 米国の経済: 回復基調を維持するも不安材料有り

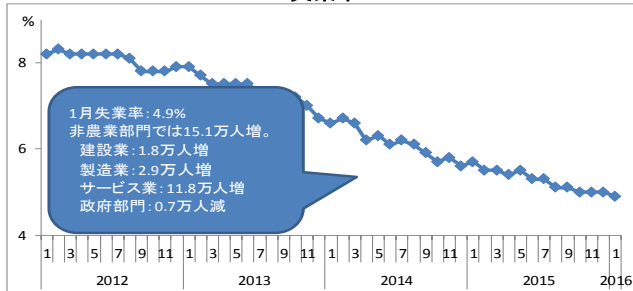
- ◆2015年第4四半期GDP(速報値)は0.7%。民間投資(住宅除く)は13四半期ぶりのマイナスに。個人消費、住宅投資、政府支出が牽引。
- ◆1月の失業率は4.9%に。非農業部門全体では15.1万人雇用増。建設業、製造業、サービス業はプラスに。鉱業、政府部門はマイナスに。
- ◆2015年の鉱工業生産指数及び設備稼働率は低水準で推移。12月は前月比4か月連続のマイナスとなった。
- ◆ガソリンおよび先行指標であるWTI価格は2014年8月以降急落。2015年8月には一時41ドル台に下落し、約6年5か月ぶりの安値を記録。
- ◆2015年の住宅市場は上昇基調を維持するも14年に比べ変動幅が大きくなった。
- ◆12月の小売売上高は前月比0.1%減で3か月ぶりのマイナス。家財・建材、自動車はプラスに。
- ◆2014年10月28日から10月29日に開催された連邦公開市場委員会(FOMC)の定例会で量的緩和(QE3) 修了決定。15年12月15-16日の会合でゼロ金利解除決定。1月は金利据置。次回FOMC定例会は3月15-16日。

GDP成長率



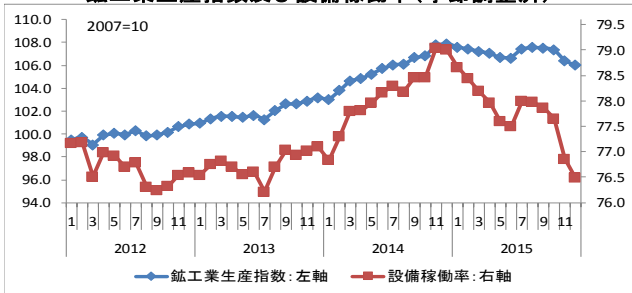
(米国商務省経済分析局)

失業率



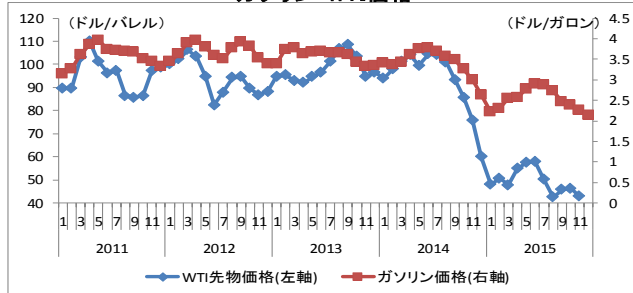
(米国労働統計局)

鉱工業生産指数及び設備稼働率(季節調整済)



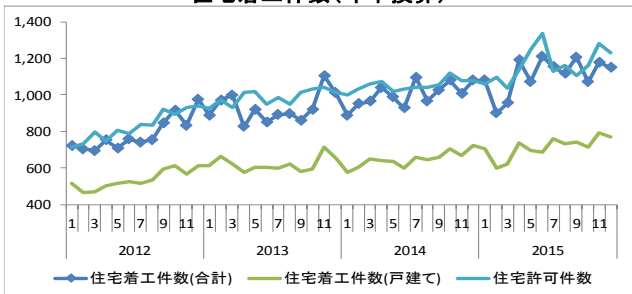
(米国連邦準備理事会)

ガソリン・WTI価格



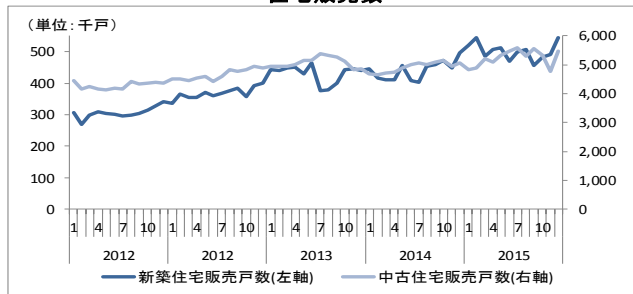
(米国エネルギー情報局)

住宅着工件数(年率換算)



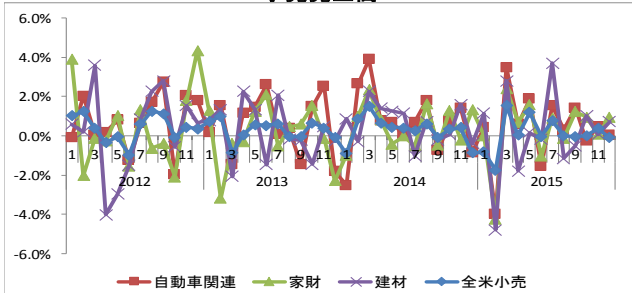
(米国商務省センサス局)

住宅販売数



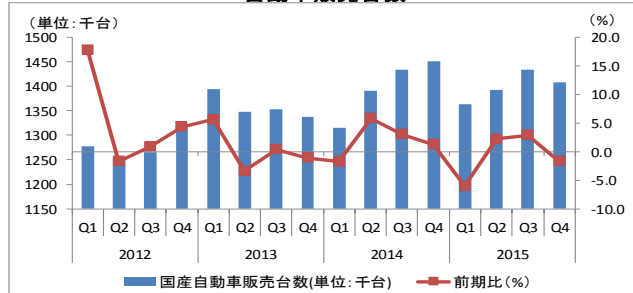
(米国商務省センサス局)

小売売上高



(米国商務省センサス局)

自動車販売台数



(米国商務省経済統計局)